

# 財団法人全国地域情報化推進協会

## 平成 22 年度事業報告書

政府は、高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進することを目的に IT 戦略本部を設置し、「e-Japan 戦略」や「e-Japan 戦略 II」をはじめとする戦略や重点計画等を策定し、平成 22 年 5 月には、新たな国民主権の社会を確立することを目的に、「国民本位の電子行政の実現」「地域の絆の再生」「新市場の創出と国際展開」を柱とした「新たな情報通信技術戦略」を策定した。

一方、地方公共団体では、情報システムの抜本的改革や、自治体クラウドなどを利用した、地方公共団体内外の様々な機関の組織横断的な連携サービスの実現をめざして各方面で多様な取組みがなされている。

その具体的な取組みとして、平成 22 年度の総務省調査において、全国約 303 の地方公共団体において地域情報プラットフォームを適用または検討を行っているとの発表がされた。

こうした環境下にあつて、当協会は、総務省をはじめとする国の施策の実現に向けて、引き続き、地方公共団体情報システムの抜本的改革や地方公共団体内外の地域における多数の情報システムをオープンに連携させるための基盤（地域情報プラットフォーム）の構築を推進するとともに地方公共団体で共通利用が可能な公共アプリケーション（防災、医療、教育）の整備を促進し、普及促進策として人材育成などを実施、更に情報通信インフラの利活用促進に向けた地方公共団体への支援や ICT 環境整備に関する提案等を行い、積極的に普及活動に努め成果を挙げることができた。

平成 22 年度における事業活動の概要は、以下の通りである。

### 1 地域 ICT サービスの展開を推進するための連携基盤の整備

平成 21 年度に策定した「地域情報プラットフォーム標準仕様書 APPLIC-0010-2010」について、強化、および保守を実施した。強化については、地域情報プラットフォームの普及に伴い、利用者がシステムの実装時に参考となる詳細な技術的事項やその用途例などを追加した。また GIS サービスの利活用モデルや広域利用の検討を行った。保守については、業務標準に関する法改正への対応、および各ガイドラインの改善を中心に行った。これらの以下の成果物をホームページで公開している。

- ・ 地域情報プラットフォーム基本説明書 V6.0
- ・ 地域情報プラットフォーム標準仕様書 (APPLIC-0002-2011)
  - ・ アーキテクチャ標準仕様 V2.2
  - ・ プラットフォーム通信標準仕様 V2.2
  - ・ 自治体業務アプリケーションユニット標準仕様 V2.3
  - ・ 地域情報プラットフォーム準拠確認及び相互接続確認仕様 V2.5
  - ・ GIS 共通サービス標準仕様 V2.3
  - ・ 地域情報プラットフォームガイドライン V2.4

## 2 公共ネットワークを活用した公共アプリケーションの展開の推進

地方公共団体で共通利用可能な公共ネットワークを利活用した防災、医療・健康・福祉、教育等の分野における公共アプリケーションの整備を推進するため、公共アプリケーションの標準仕様の策定及び標準仕様策定に向けた詳細検討を進めた。これらの以下の成果物をホームページで公開している。

- ・ 防災アプリケーションユニット標準仕様 V1.1 修正履歴
- ・ 防災情報共有を中心とした防災業務に関するインタビュー調査結果
- ・ 児童見守りアプリケーションの課題対策事例集
- ・ 要援護住民見守りアプリケーションの利活用のあり方
- ・ 医療・健康・福祉アプリケーション基本提案書 第4版
- ・ 教育の情報化推進ロードマップ V0.1
- ・ 教育情報データ連携標準 V0.9
- ・ 教育クラウド整備ガイドブック V0.1

## 3 情報通信インフラの利活用

整備された情報通信インフラの利活用を促進することにより、公共サービスの充実等を通して地域住民の利便性向上を図るとともに、それらのサービスの実現に適した広域での ICT 環境やアプリケーションの展開事例と課題をまとめた。また、条件不利地域の課題解決に向けて、要望の集約や情報の交換・共有を図るために離島サミットを実施した。これらの以下の成果物をホームページで公開している。

- ・ ICT 利活用による広域連携推進に向けて
- ・ ブロードバンド利活用事例集 (Ver5.0)
- ・ ICT 利活用 離島サミット in 甑島 実施報告書

## 4 地域情報化を推進するための普及活動

### (1) 人材育成等

ア ICT の効果的な導入により業務効率化やサービス向上を目指す自治体情報化、地域情報化などに総合的に対応できる人材の育成を目指し、自治体 CIO 育成研修の集合研修 4 コースを下記の日程で実施した。

- ・ 自治体 CIO 育成研修 (IT ガバナンス編)  
(平成 22 年 8 月 25 日～8 月 27 日：自治大学校)
- ・ 自治体 CIO 育成研修 (投資・評価編)  
(平成 22 年 8 月 30 日～9 月 3 日：自治大学校)
- ・ 自治体 CIO 育成研修 (全体最適化編)  
(平成 22 年 10 月 4 日(月)～10 月 8 日：自治大学校)
- ・ 自治体 CIO 育成研修 (運用管理編)  
(平成 22 年 10 月 25 日(月)～10 月 29 日：自治大学校)

イ 地域情報化人材スキルマップ Ver2.0 を作成し全国自治体及び全会員に配布を行った。

### (2) 地域情報化に関するセミナー等の開催

ア 全国地域情報化推進セミナー

- ・ 全国地域情報化推進セミナー 2010 in 会津若松の開催  
平成 22 年 6 月 24 日、25 日開催、のべ参加総数 352 名

- ・自治体向け CIO・CIO 補佐官等セミナーの開催  
平成 22 年 7 月 29 日、30 日開催、のべ参加総数 80 名
- ・ICT 利活用 離島サミット in 甌島の開催  
平成 22 年 10 月 21 日、22 日開催、のべ参加総数 100 名
- ・全国地域情報化推進セミナー 2010 in 広島開催  
平成 22 年 11 月 18 日、19 日開催、のべ参加総数 604 名

#### イ イベントへの参加

- ・地方自治情報化推進フェア 2010 への出展  
平成 22 年 11 月 9 日、10 日 のべ参加総数 8,627 名
- その他講師派遣など、上記以外 9 の講演会、セミナーに参加。

#### 「全国セミナーの開催準備」

##### 全国地域情報化推進セミナー 2011 in 岐阜の準備

(平成 23 年 10 月 27 日～28 日開催予定)

- ・平成 23 年 5 月 12 日 事前事務局会議開催
- ・平成 23 年 5 月 26 日 第 1 回実行委員会開催

- ウ 地域情報プラットフォームを活用した業務改善とシステム調達の手引き説明会  
地域情報プラットフォームを導入するに当たり、現行業務プロセスの見直しとシステム調達に関する説明会を東京及び大阪で実施した。

#### エ APPLIC フォーラム 2011 の開催

総務省の施策情報提供並びに各委員会の活動状況報告などを中心に実施した。  
平成 23 年 3 月 10 日開催、参加総数 140 名

### (3) 成果物の冊子化及び配布

各委員会（技術専門、アプリケーション、情報通信インフラ）並びに各委員会 WG の成果物を取りまとめて冊子化し、全国自治体及び全会員に下記 15 種類の冊子を配布するとともに、全国セミナー、APPLIC フォーラム等の参加者にテーマに合わせて成果物を配布した。

- ・地域情報プラットフォーム標準仕様書 (APPLIC-0009-2010)
- ・地域情報プラットフォームガイドライン (V2.2)
- ・地域に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様 (第 4 版)
- ・地域特性に応じた地域公共ネットワーク構築モデル仕様 集約版(第 4 版)
- ・地域情報プラットフォームガイドライン技術解説 要約
- ・地域情報プラットフォームにおける GIS 共通サービス基本提案書 (V2.2)
- ・Future Vol.12 (防災)
- ・Future Vol.13 (医療)
- ・Future Vol.14 (教育)
- ・地域情報プラットフォームを活用した業務改善とシステム調達の手引き
- ・地域情報プラットフォーム準拠登録製品カタログ (2010 年度上期)
- ・ブロードバンド利活用事例集 (Ver5.0)
- ・地域情報プラットフォーム標準仕様 子ども手当 改定差分

- ・地域情報化人材スキルマップ (Ver2.0)
- ・地域情報プラットフォーム準拠登録製品カタログ (2010年度下期)

(4) APPLIC テクニカルアドバイザー派遣

地域情報プラットフォームの普及を目指し、専門家チームを結成。自治体からの申請に対し、専門家チームを結成し、支援する体制を平成22年度より確立。17団体からの申請に対して13団体に支援(4団体は東日本大震災の影響で延期)。

(5) ナレッジ共有可能な環境の整備

総務省作成の各地域における地域情報化施策・事業・取り組みの事例及びノウハウを蓄積した、「ICT 地域活性化ポータル」(ベストプラクティス検索)を当協会ホームページにより提供している。

(6) 地域情報化アドバイザー派遣

「地域における情報化人材のニーズ及び知見・ノウハウ面の支援の在り方に関する調査研究の請負」(地域情報化アドバイザー派遣)の受託

地域情報化に関する課題に対して、ICTによる地域再生を知見・ノウハウ面から支援するため、地域の要請に基づき、総務省より委嘱を受けた「地域情報化アドバイザー」(登録:53名)を平成22年11月から27件の派遣を行うとともに全国地域情報化アドバイザー会議を平成23年1月21日開催した。

(32名出席(総務省:平岡総務副大臣、森田政務官他17名出席))

(7) 地域活動支援(会員活動等)

会員が行う地域情報化の推進に貢献する活動に対する支援の実施

- ・平成22年度上期は4団体(総額970,000円)の支援を実施した。
- ・平成22年度下期は7団体(総額1,230,000円)の支援を実施した。

(8) 地方総合通信局との連携

全国各地域の情報化を推進するために、地方総合通信局等とAPPLICの取組課題及び地方総合通信局管内の自治体等の情報化について意見交換を行った。

(9) 各種協議会等に参画

下記の各種協議・懇談会等に参画した。

- ① 地方公共団体ASP・SaaS活用推進会議(総務省)
- ② 地域情報プラットフォームに準拠した連携基盤の共同利用等に関する調査研究(総務省)
- ③ ICTビジョン懇談会基本戦略WG(総務省)
- ④ 地理空間情報産学官連携協議会・防災WG(内閣府(防災担当))
- ⑤ 官民連携プラットフォーム推進フォーラム(総務省)
- ⑥ IPv4アドレス枯渇対応タスクフォース(IPv6普及・高度化推進協議会)
- ⑦ 防災・減災ICT分科会(次世代安心・安全ICTフォーラム)
- ⑧ 地域WiMAX推進協議会
- ⑨ ASP・SaaS普及促進協議会(ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム)

(10) パンフレット等の作成

- ・ 地域情報プラットフォームのパンフレットを作成(5,000部)し、各種セミナー、講演、展示等で配布した。
- ・ 平成20年に作成したプロモーションビデオ(DVD)を自治体に配布(H20年:130枚、H21年:70枚、H22年:50枚)するとともにセミナー、講演会等で活用した。

(11) APPLIC 通信及びホームページの充実

APPLIC 通信及びホームページにおいて、平成22年度から会員からの要望による調達情報、イベントの開催案内を掲載し情報共有を図っている。

5 情報通信月間推進協議会事務局事務の運営による情報化の推進

情報通信に関する関係団体により構成される「情報通信月間推進協議会」の事務局として、情報通信月間の期間を中心として全国各地で開催される情報通信の普及啓発のための行事の総括及び企画支援等の事業を行った。

6 新公益法人への取り組み

新公益法人への移行については、平成23年第3四半期に申請することとし、この手続きの一環として、平成23年度当初に「最初の評議員の選任に関する理事の定め」について総務大臣に認可申請を行った。

7 会員の状況

会員数は、以下のとおりである。

区分	普通/賛助会員数	特別会員数	合計
17年度末	114/98	196	408
18年度末	144/109	294	547
19年度末	147/104	351	602
20年度末	142/106	390	638
21年度末	130/101	411	642
22年度末	122/110	424	656

## 8 理事会・評議員会・総会の開催

平成22年度に開催した理事会、評議員会、総会は、次のとおりである。

区分	開催月日	議題
第1回理事会	平成22年6月15日	(1) 平成21年度事業報告について (2) 平成21年度収支決算報告について (3) 評議員の委嘱について (4) 成果物の承認について (5) その他について
第1回評議員会	平成22年6月15日	(1) 役員を選任について (2) 平成22年度第1回理事会議決事項の報告について (3) その他について
第1回総会	平成22年6月15日	(1) 平成21年度事業報告について (2) 平成21年度収支決算報告について (3) 報告事項 (4) その他について
第2回理事会 (メール会議)	平成22年7月22日 ～8月5日	(1) 評議員の委嘱について
第2回評議員会	平成22年9月14日	(1) 理事の選任について
第3回理事会 (メール会議)	平成22年11月1日 ～11月8日	(1) 成果物(地域情報プラットフォーム標準仕様書 APPLIC-0010-2010)の承認について
第4回理事会	平成23年3月23日	(1) 平成23年度事業計画について (2) 平成23年度収支予算について (3) 会長等の互選について (4) 評議員の委嘱について (5) 委員長・副委員長の選任について (6) 成果物の承認について (7) 最初の評議員選定について (8) 運営委員会の設置について (7) その他について
第3回評議員会	平成23年3月23日	(1) 役員を選任について (2) 第4回理事会議決事項の報告について (3) その他について
第2回総会 (メール会議)	平成23年3月23日 ～3月31日	(1) 平成23年度事業計画について (2) 平成23年度収支予算について (3) 報告事項